

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,736,310	固定負債	9,906,386
有形固定資産	43,303,054	地方債	9,278,812
事業用資産	16,770,614	長期未払金	
土地	1,310,658	退職手当引当金	599,408
立木竹	5,231,352	損失補償等引当金	-
建物	22,232,174	その他	28,166
建物減価償却累計額	-12,369,009	流動負債	1,036,896
工作物	491,525	1年内償還予定地方債	963,598
工作物減価償却累計額	-142,124	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,102
航空機	-	預り金	2,197
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,038		
インフラ資産	26,132,489		
土地	6,668		
建物	509,746		
建物減価償却累計額	-431,748		
工作物	68,786,854		
工作物減価償却累計額	-42,739,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	843,590		
物品減価償却累計額	-443,639		
無形固定資産	115,379		
ソフトウェア	115,379		
その他	-		
投資その他の資産	6,317,878		
投資及び出資金	77,210		
有価証券	510		
出資金	76,700		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,639		
長期貸付金	405,000		
基金	4,827,373		
減債基金	-		
その他	4,827,373		
その他	931,612		
徴収不能引当金	-2,957		
流動資産	3,841,439		
現金預金	287,798		
未収金	5,814		
短期貸付金	-		
基金	3,547,827		
財政調整基金	2,411,182		
減債基金	1,136,645		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		負債合計	10,943,282
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	53,207,455
		余剰分（不足分）	-10,572,987
		純資産合計	42,634,467
資産合計	53,577,749	負債及び純資産合計	53,577,749

一般会計等行政コスト計算書

自令和 3年4月 1日

至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	8,084,535
業務費用	5,977,945
人件費	1,330,287
職員給与費	1,182,014
賞与等引当金繰入額	71,102
退職手当引当金繰入額	1,744
その他	75,427
物件費等	4,623,100
物件費	2,189,864
維持補修費	321,617
減価償却費	2,111,619
その他	-
その他の業務費用	24,558
支払利息	20,496
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,062
移転費用	2,106,590
補助金等	1,368,527
社会保障給付	343,337
他会計への繰出金	390,294
その他	4,433
経常収益	311,798
使用料及び手数料	100,494
その他	211,304
純経常行政コスト	7,772,737
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	75,030
資産売却益	3,847
その他	71,183
純行政コスト	7,697,706

一般会計等純資産変動計算書

自令和 3年4月 1日

至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	42,305,865	52,923,395	-10,617,529
純行政コスト(△)	-7,697,706		-7,697,706
財源	7,163,193		7,163,193
税収等	6,209,830		6,209,830
国県等補助金	953,364		953,364
本年度差額	-534,513		-534,513
固定資産等の変動(内部変動)		-838,340	838,340
有形固定資産等の増加		632,414	-632,414
有形固定資産等の減少		-2,111,657	2,111,657
貸付金・基金等の増加		1,493,858	-1,493,858
貸付金・基金等の減少		-852,955	852,955
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,111,889	1,111,889	
その他	-248,774	10,511	-259,285
本年度純資産変動額	328,602	284,060	44,542
本年度末純資産残高	42,634,467	53,207,455	-10,572,987

一般会計等資金収支計算書

自令和 3年4月 1日

至令和 4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,963,189
業務費用支出	3,856,598
人件費支出	1,320,560
物件費等支出	2,511,480
支払利息支出	20,496
その他の支出	4,062
移転費用支出	2,106,590
補助金等支出	1,368,527
社会保障給付支出	343,337
他会計への繰出支出	390,294
その他の支出	4,433
業務収入	7,394,235
税込等収入	6,209,055
国県等補助金収入	880,320
使用料及び手数料収入	99,377
その他の収入	205,484
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,431,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,379,943
公共施設等整備費支出	626,800
基金積立金支出	1,549,322
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	203,821
その他の支出	-
投資活動収入	1,001,068
国県等補助金収入	73,044
基金取崩収入	604,135
貸付金元金回収収入	248,821
資産売却収入	75,069
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,378,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	933,482
地方債償還支出	933,482
その他の支出	-
財務活動収入	595,349
地方債発行収入	595,349
その他の収入	-
財務活動収支合計	-338,133
本年度資金収支額	-285,962
前年度末資金残高	543,397
本年度末資金残高	257,435

前年度末歳計外現金残高	32,085
本年度歳計外現金増減額	-1,722
本年度末歳計外現金残高	30,363
本年度末現金預金残高	287,798

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…10年～50年

建物(インフラ資産)…15年～38年

工作物(事業用資産)…8年～20年

工作物(インフラ資産)…10年～75年

物品…3年～15年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,017,854 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。